



# 平成30年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年11月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 福島銀行  
コード番号 8562 URL <http://www.fukushimabank.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 森川 英治

問合せ先責任者 (役職名) 取締役企画本部長 (氏名) 佐藤 明則

TEL 024-525-2525

四半期報告書提出予定日 平成29年11月22日 特定取引勘定設置の有無 無

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成30年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期中間期	6,983	△9.3	473	△60.9	433	△57.7
29年3月期中間期	7,703	△15.9	1,212	△0.5	1,025	20.7

(注)包括利益 30年3月期中間期 998百万円 (—%) 29年3月期中間期 △781百万円 (—%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期中間期	18.86	—
29年3月期中間期	44.64	—

(注)平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり中間純利益を算出しております。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期中間期	771,875	32,321	4.1
29年3月期	764,106	31,782	4.1

(参考)自己資本 30年3月期中間期 32,167百万円 29年3月期 31,625百万円

(注)「自己資本比率」は、(中間期末(期末)純資産の部合計－中間期末(期末)非支配株主持分)を中間期末(期末)資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00
30年3月期	—	0.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	20.00	20.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注)平成30年3月期(予想)の1株当たり年間配当金は、平成29年10月1日付で行いました普通株式10株につき1株の割合とする株式併合を考慮した金額を記載しております。

## 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,590	△6.2	1,280	△23.7	1,180	△6.6	51.35

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(注)平成30年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益は、平成29年10月1日付で行いました普通株式10株につき1株の割合とする株式併合を考慮した金額を記載しております。

※ 注記事項

- (1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期中間期	23,000,000 株	29年3月期	23,000,000 株
② 期末自己株式数	30年3月期中間期	21,634 株	29年3月期	21,498 株
③ 期中平均株式数(中間期)	30年3月期中間期	22,978,461 株	29年3月期中間期	22,978,980 株

(注)平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して期末発行済株式数(自己株式を含む)、期末自己株式数及び期中平均株式数(中間期)を算出しております。

(個別業績の概要)

1. 平成30年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期中間期	6,046	△11.5	367	△67.4	346	△63.5
29年3月期中間期	6,838	△16.7	1,130	10.3	950	48.5

	1株当たり中間純利益	
	円 銭	
30年3月期中間期	15.05	
29年3月期中間期	41.34	

(注)平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり中間純利益を算出しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		
30年3月期中間期	769,018		30,800		4.0	
29年3月期	761,280		30,354		3.9	

(参考)自己資本 30年3月期中間期 30,800百万円 29年3月期 30,354百万円

(注)「自己資本比率」は、中間期末(期末)純資産の部合計を中間期末(期末)資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成30年3月期の個別業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,690	△8.1	1,060	△27.7	1,010	△6.5	43.95

(注)平成30年3月期の個別業績予想における1株当たり当期純利益は、平成29年10月1日付で行いました普通株式10株につき1株の割合とする株式併合を考慮した金額を記載しております。

※中間決算短信は中間監査の対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1)当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。

(2)本資料に記載されている業績見通し等の将来の予測に関する事項は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予測値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当中間期決算に関する定性的情報	.....	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	.....	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	.....	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	.....	P. 2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	.....	P. 3
(1) 中間連結貸借対照表	.....	P. 3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	.....	P. 4
中間連結損益計算書	.....	P. 4
中間連結包括利益計算書	.....	P. 5
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	.....	P. 6
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	.....	P. 8
(継続企業の前提に関する注記)	.....	P. 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	.....	P. 8
3. 中間財務諸表	.....	P. 9
(1) 中間貸借対照表	.....	P. 9
(2) 中間損益計算書	.....	P. 10
(3) 中間株主資本等変動計算書	.....	P. 11

○平成 29 年度中間期決算説明資料

## 1. 当中間期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間のわが国経済は、企業収益の改善及び堅調な雇用・所得環境による個人消費の持ち直しにより、緩やかな回復基調にありました。

当行の主たる経営基盤である福島県の経済は、公共投資や民間投資に弱めの動きが見られるものの、個人消費が良好な雇用・所得環境を背景に底堅く推移しており、緩やかに回復しております。

このような状況の中、当中間連結会計期間の損益は次のとおりとなりました。

経常収益は、前年同期比 720 百万円減少し、6,983 百万円となりました。これは主に、貸出金利回りの低下により貸出金利息が減少したこと及び国債等債券売却益が減少したことによるものです。

一方、経常費用は、前年同期比 18 百万円増加し、6,509 百万円となりました。これは、営業経費は減少したものの株式等売却損などが増加したことによるものです。

この結果、経常利益は、前年同期比 739 百万円減少し、473 百万円となりました。また、親会社株主に帰属する中間純利益は、同 592 百万円減少し、433 百万円となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末比 7,768 百万円増加し、771,875 百万円となりました。純資産は、同 539 百万円増加し、32,321 百万円となりました。

なお、主要な勘定科目につきましては次のとおりとなっております。

総預金（譲渡性預金を含む）は、前連結会計年度末比 7,386 百万円増加し、719,949 百万円となりました。これは主に、法人預金の増加によるものです。

貸出金は、前連結会計年度末比 11,293 百万円減少し、492,295 百万円となりました。これは主に、地公体向け貸出金の減少によるものです。

有価証券は、前連結会計年度末比 24,434 百万円減少し、130,694 百万円となりました。これは主に、国債及び社債が減少したことによるものです。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成 30 年 3 月期の業績予想につきましては、貸出金利息収入や有価証券関連損益などが当初予想を下回る見通しになることを主因に、平成 29 年 5 月 12 日に公表した業績予想を下記の通り修正いたします。

## 連結業績予想

(単位：百万円)

	経常収益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
前回発表予想(A)	13,500	1,700	1,300
今回修正予想(B)	13,590	1,280	1,180
増減額(B-A)	90	△420	△120
増減率(%)	0.6%	△24.7	△9.2

## 個別業績予想

(単位：百万円)

	経常収益	経常利益	当期純利益
前回発表予想(A)	11,600	1,500	1,200
今回修正予想(B)	11,690	1,060	1,010
増減額(B-A)	90	△440	△190
増減率(%)	0.7%	△29.3	△15.8

## 2. 中間連結財務諸表及び主な注記

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	84,571	112,807
コールローン及び買入手形	-	5,000
商品有価証券	103	111
金銭の信託	3,201	5,181
有価証券	155,129	130,694
貸出金	503,589	492,295
外国為替	162	138
リース債権及びリース投資資産	3,313	3,369
その他資産	4,752	13,192
有形固定資産	10,898	10,767
無形固定資産	359	308
繰延税金資産	1,487	1,454
支払承諾見返	392	386
貸倒引当金	△3,854	△3,833
資産の部合計	764,106	771,875
<b>負債の部</b>		
預金	669,063	719,949
譲渡性預金	43,500	-
借入金	11,045	9,835
社債	3,000	3,000
その他負債	2,179	3,276
賞与引当金	194	194
退職給付に係る負債	1,816	1,853
睡眠預金払戻損失引当金	176	164
利息返還損失引当金	3	3
再評価に係る繰延税金負債	702	701
負ののれん	251	188
支払承諾	392	386
負債の部合計	732,324	739,554
<b>純資産の部</b>		
資本金	18,127	18,127
資本剰余金	1,253	1,253
利益剰余金	12,703	12,678
自己株式	△18	△18
株主資本合計	32,066	32,040
その他有価証券評価差額金	△981	△421
土地再評価差額金	674	673
退職給付に係る調整累計額	△134	△125
その他の包括利益累計額合計	△440	127
非支配株主持分	156	153
純資産の部合計	31,782	32,321
負債及び純資産の部合計	764,106	771,875

## (2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

## 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月 30日)
経常収益	7,703	6,983
資金運用収益	4,245	4,269
(うち貸出金利息)	3,403	3,199
(うち有価証券利息配当金)	815	1,042
役務取引等収益	884	902
その他業務収益	944	383
その他経常収益	1,629	1,427
経常費用	6,491	6,509
資金調達費用	195	164
(うち預金利息)	147	131
役務取引等費用	588	613
その他業務費用	454	467
営業経費	4,423	4,247
その他経常費用	829	1,017
経常利益	1,212	473
特別利益	3	47
固定資産処分益	0	-
その他の特別利益	3	47
特別損失	2	24
固定資産処分損	2	1
減損損失	-	22
税金等調整前中間純利益	1,214	496
法人税、住民税及び事業税	129	37
法人税等調整額	66	28
法人税等合計	196	66
中間純利益	1,017	430
非支配株主に帰属する中間純損失(△)	△8	△3
親会社株主に帰属する中間純利益	1,025	433

## 中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
中間純利益	1,017	430
その他の包括利益	△1,798	568
その他有価証券評価差額金	△1,807	560
退職給付に係る調整額	8	8
中間包括利益	△781	998
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△773	1,002
非支配株主に係る中間包括利益	△8	△3

## (3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,127	1,228	11,901	△17	31,240
当中間期変動額					
剰余金の配当			△459		△459
親会社株主に帰属する 中間純利益			1,025		1,025
自己株式の取得				△0	△0
その他			△2		△2
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	563	△0	563
当中間期末残高	18,127	1,228	12,465	△18	31,803

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,106	674	△154	1,626	191	33,058
当中間期変動額						
剰余金の配当					△0	△460
親会社株主に帰属する 中間純利益						1,025
自己株式の取得						△0
その他					△0	△2
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△1,807	—	8	△1,798	△8	△1,807
当中間期変動額合計	△1,807	—	8	△1,798	△9	△1,245
当中間期末残高	△701	674	△145	△172	182	31,813



当中間連結会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,127	1,253	12,703	△18	32,066
当中間期変動額					
剰余金の配当			△459		△459
親会社株主に帰属する 中間純利益			433		433
自己株式の取得				△0	△0
土地再評価差額金の取崩			0		0
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	△25	△0	△25
当中間期末残高	18,127	1,253	12,678	△18	32,040

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△981	674	△134	△440	156	31,782
当中間期変動額						
剰余金の配当					△0	△460
親会社株主に帰属する 中間純利益						433
自己株式の取得						△0
土地再評価差額金の取崩		△0		△0		—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	560	—	8	568	△2	566
当中間期変動額合計	560	△0	8	567	△3	539
当中間期末残高	△421	673	△125	127	153	32,321

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

3. 中間財務諸表  
 (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	84,324	112,425
コールローン	-	5,000
商品有価証券	103	111
金銭の信託	3,201	5,181
有価証券	155,887	131,566
貸出金	505,036	493,744
外国為替	162	138
その他資産	2,976	11,472
その他の資産	2,976	11,472
有形固定資産	10,840	10,701
無形固定資産	343	291
繰延税金資産	1,415	1,390
支払承諾見返	392	386
貸倒引当金	△3,401	△3,390
資産の部合計	761,280	769,018
<b>負債の部</b>		
預金	669,676	720,629
譲渡性預金	43,500	-
借入金	10,200	8,900
社債	3,000	3,000
その他負債	1,518	2,628
未払法人税等	185	87
資産除去債務	37	37
その他の負債	1,295	2,502
賞与引当金	176	176
退職給付引当金	1,583	1,630
睡眠預金払戻損失引当金	176	164
再評価に係る繰延税金負債	702	701
支払承諾	392	386
負債の部合計	730,926	738,217
<b>純資産の部</b>		
資本金	18,127	18,127
資本剰余金	1,228	1,228
その他資本剰余金	1,228	1,228
利益剰余金	11,322	11,210
利益準備金	322	414
その他利益剰余金	11,000	10,796
別途積立金	7,500	7,500
繰越利益剰余金	3,500	3,296
自己株式	△18	△18
株主資本合計	30,660	30,548
その他有価証券評価差額金	△981	△421
土地再評価差額金	674	673
評価・換算差額等合計	△306	252
純資産の部合計	30,354	30,800
負債及び純資産の部合計	761,280	769,018

## (2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月 30日)
経常収益	6,838	6,046
資金運用収益	4,243	4,264
(うち貸出金利息)	3,399	3,193
(うち有価証券利息配当金)	817	1,044
役務取引等収益	880	901
その他業務収益	944	383
その他経常収益	769	496
経常費用	5,707	5,678
資金調達費用	190	159
(うち預金利息)	147	131
役務取引等費用	593	621
その他業務費用	468	481
営業経費	4,372	4,191
その他経常費用	82	224
経常利益	1,130	367
特別利益	3	47
特別損失	2	23
税引前中間純利益	1,132	391
法人税、住民税及び事業税	112	21
法人税等調整額	70	24
法人税等合計	182	45
中間純利益	950	346

## (3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		その他 資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
				別途積立金			
当期首残高	18,127	1,228	1,228	230	5,500	4,971	10,701
当中間期変動額							
剰余金の配当						△459	△459
利益準備金の積立				92		△92	—
別途積立金の積立					2,000	△2,000	—
中間純利益						950	950
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)							
当中間期変動額合計	—	—	—	92	2,000	△1,601	490
当中間期末残高	18,127	1,228	1,228	322	7,500	3,369	11,191

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△17	30,039	1,106	674	1,781	31,821
当中間期変動額						
剰余金の配当		△459				△459
利益準備金の積立		—				—
別途積立金の積立		—				—
中間純利益		950				950
自己株式の取得	△0	△0				△0
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)			△1,807	—	△1,807	△1,807
当中間期変動額合計	△0	490	△1,807	—	△1,807	△1,317
当中間期末残高	△18	30,530	△701	674	△26	30,503

当中間会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		その他 資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	18,127	1,228	1,228	322	7,500	3,500	11,322
当中間期変動額							
剰余金の配当						△459	△459
利益準備金の積立				92		△92	—
中間純利益						346	346
自己株式の取得							
土地再評価差額金の取崩						0	0
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)							
当中間期変動額合計	—	—	—	92	—	△204	△112
当中間期末残高	18,127	1,228	1,228	414	7,500	3,296	11,210

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△18	30,660	△981	674	△306	30,354
当中間期変動額						
剰余金の配当		△459				△459
利益準備金の積立		—				—
中間純利益		346				346
自己株式の取得	△0	△0				△0
土地再評価差額金の取崩		0		△0	△0	—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)			559	—	559	559
当中間期変動額合計	△0	△112	559	△0	558	446
当中間期末残高	△18	30,548	△421	673	252	30,800

**平成 29 年度  
中間期決算説明資料**



**株式会社 福島銀行**

## 〔 目 次 〕

## I 平成29年度中間期決算の概況

1. 損益状況	【単体】・【連結】	-----	2
2. 業務純益	【単体】	-----	4
3. 利鞘	【単体】	-----	4
(1) 全店分	【単体】		
(2) 国内業務部門	【単体】		
4. 有価証券関係損益	【単体】	-----	5
5. 有価証券の評価損益	【単体】	-----	5
6. ROE	【単体】	-----	6
7. 自己資本比率（国内基準）の状況	【単体】・【連結】	-----	6

## II 預金・貸出金等の状況

1. 預金・貸出金等の残高	【単体】	-----	7
(1) 預金・貸出金の末残・平残	【単体】		
(2) 預かり資産残高	【単体】		
(3) 消費者ローン残高	【単体】		
(4) 中小企業等貸出比率	【単体】		
(5) 業種別貸出状況	【単体】		
2. 貸倒引当金の状況	【単体】・【連結】	-----	9
3. リスク管理債権の状況	【単体】・【連結】	-----	10
○リスク管理債権に対する引当率	【単体】		
4. 金融再生法開示債権の状況	【単体】	-----	10
5. 自己査定と金融再生法開示債権の状況	【単体】	-----	11

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。



## I 平成29年度中間期決算の概況

## 1. 損益状況

【単体】

(単位:百万円)

	29年度中間期		28年度中間期
		28年度中間期比	
業務粗利益	4,288	△527	4,816
(除く国債等債券損益)	4,683	△0	4,684
資金利益	4,106	52	4,053
役務取引等利益	280	△6	286
その他業務利益	△97	△573	475
(うち国債等債券損益)	△395	△526	131
経費(除く臨時処理分)	4,191	△180	4,372
人件費	1,966	△61	2,027
物件費	1,916	△101	2,018
税金	308	△17	326
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	96	△346	443
除く国債等債券損益(コア業務純益)	492	179	312
一般貸倒引当金繰入額①	△3	△3	—
業務純益	99	△343	443
うち国債等債券損益	△395	△526	131
臨時損益	268	△419	687
うち不良債権処理額②	70	19	50
貸出金償却	—	△50	50
個別貸倒引当金繰入額	70	70	—
債権売却損等	0	0	0
(貸倒償却引当費用①+②)	67	16	50
うち株式等関係損益	197	45	152
株式等売却益	253	91	162
株式等売却損	51	42	9
株式等償却	4	3	0
うち貸倒引当金戻入益③	—	△237	237
うち償却債権取立益	145	△11	156
うちその他臨時損益	△5	△195	190
経常利益	367	△762	1,130
特別損益	23	22	1
うち固定資産処分損益	△0	1	△1
固定資産処分益	—	△0	0
固定資産処分損	0	△1	2
うち減損損失	22	22	—
税引前中間純利益	391	△740	1,132
法人税、住民税及び事業税	21	△90	112
法人税等調整額	24	△45	70
法人税等合計	45	△136	182
中間純利益	346	△604	950
与信関連費用(①+②-③)	67	254	△187

## 【連結】

(中間連結損益計算書ベース)

(単位：百万円)

	29年度中間期		28年度中間期
		28年度中間期比	
連結粗利益	4,310	△526	4,836
資金利益	4,105	55	4,050
役務取引等利益	289	△6	296
その他業務利益	△83	△574	490
営業経費	4,247	△176	4,423
貸倒償却引当費用 ①	57	6	51
貸出金償却	0	△51	51
個別貸倒引当金繰入額	68	68	—
一般貸倒引当金繰入額	△10	△10	—
債権売却損等	0	0	0
株式等関係損益	197	45	152
持分法による投資損益	—	—	—
その他	269	△428	698
貸倒引当金戻入益 ②	—	△203	203
経常利益	473	△739	1,212
特別損益	23	21	1
税金等調整前中間純利益	496	△717	1,214
法人税、住民税及び事業税	37	△91	129
法人税等調整額	28	△38	66
法人税等合計	66	△130	196
中間純利益	430	△587	1,017
非支配株主に帰属する中間純損失(△)	△3	5	△8
親会社株主に帰属する中間純利益	433	△592	1,025
与信関連費用 ①－②	57	209	△152

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益－資金調達費用) + (役務取引等収益－役務取引等費用)  
+ (その他業務収益－その他業務費用)

(連結対象会社数)

(単位：社)

連結子会社数	4	—	4
持分法適用会社数	—	—	—

## 2. 業務純益

【単体】

(単位：百万円)

	29年度中間期		28年度中間期
		28年度中間期比	
実質業務純益	96	△346	443
職員一人当たり（千円）	177	△629	806
コア業務純益	492	179	312
職員一人当たり（千円）	903	335	567
業務純益	99	△343	443
職員一人当たり（千円）	183	△623	806

(注) 1 実質業務純益は、業務純益から一般貸倒引当金繰入額を除いたもの。

2 コア業務純益は、実質業務純益から債券5勘定を除いたもの。

3 職員数は期中平均人員（休職者を含め、臨時職員、嘱託及び出向者を除く）。

## 3. 利鞘

【単体】

(1)全店分

(単位：%)

	29年度中間期		28年度中間期
		28年度中間期比	
資金運用利回 (A)	1.18	0.01	1.17
貸出金利回	1.28	△0.10	1.38
有価証券利回	1.41	0.34	1.07
資金調達原価 (B)	1.19	△0.04	1.23
預金等利回	0.03	△0.01	0.04
総資金利鞘 (A) - (B)	△0.01	0.05	△0.06

(2)国内業務部門

(単位：%)

	29年度中間期		28年度中間期
		28年度中間期比	
資金運用利回 (A)	1.17	0.02	1.15
貸出金利回	1.28	△0.10	1.38
有価証券利回	1.37	0.32	1.05
資金調達原価 (B)	1.18	△0.05	1.23
預金等利回	0.03	△0.01	0.04
総資金利鞘 (A) - (B)	△0.01	0.07	△0.08

## 4. 有価証券関係損益

【単体】

(単位:百万円)

	29年度中間期		28年度中間期
		28年度中間期比	
国債等債券損益 (5 勘定戻)	△395	△526	131
売却益	85	△511	597
償還益	—	—	—
売却損	228	228	—
償還損	238	△212	451
償却	13	△0	14
株式等損益 (3 勘定戻)	197	45	152
売却益	253	91	162
売却損	51	42	9
償却	4	3	0

## 5. 有価証券の評価損益

【単体】

(単位:百万円)

	平成29年9月末				平成29年3月末		
	評価損益	29年3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	287	2	349	62	284	356	71
子会社・関連会社	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	△421	559	1,301	1,723	△981	1,276	2,257
株式	663	2	690	26	660	683	23
債券	△14	73	181	196	△88	293	381
その他	△1,069	483	430	1,499	△1,553	299	1,852
合計	△134	562	1,651	1,785	△696	1,632	2,328
株式	663	2	690	26	660	683	23
債券	207	91	466	258	115	568	453
その他	△1,005	467	494	1,499	△1,472	380	1,852

(注)「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表は、中間貸借対照表と取得価額との差額を計上しております。

## 6. ROE

## 【単体】

(単位: %)

	29年度中間期		28年度中間期
		28年度中間期比	
実質業務純益ベース	0.63	△2.21	2.84
コア業務純益ベース	3.21	1.22	1.99
業務純益ベース	0.65	△2.19	2.84
中間純利益ベース	2.25	△3.83	6.08

(注) 分母となる純資産平均残高は、(期首純資産の部+中間期末純資産の部)÷2を使用しております。

## 7. 自己資本比率(国内基準)の状況

## 【単体】

(単位: 百万円)

	平成29年9月末		平成29年3月末
		平成29年3月末比	
(1) 自己資本比率 (2) / (3)	11.00%	0.18%	10.82%
(2) 自己資本の額	34,518	364	34,153
(3) リスクアセットの額	313,689	△1,910	315,600
(4) 所要自己資本額 (3) ×4%	12,547	△76	12,624

## 【連結】

(単位: 百万円)

	平成29年9月末		平成29年3月末
		平成29年3月末比	
(1) 自己資本比率 (2) / (3)	11.38%	0.21%	11.17%
(2) 自己資本の額	36,034	446	35,588
(3) リスクアセットの額	316,387	△2,059	318,446
(4) 所要自己資本額 (3) ×4%	12,655	△82	12,737

## Ⅱ 預金・貸出金等の状況

### 1. 預金・貸出金等の残高

#### (1) 預金・貸出金の末残・平残

【単体】

(単位:百万円)

	29年9月末		29年3月末	28年9月末
	29年3月末比	28年9月末比		
預金(末残)	720,629	50,952	669,676	679,516
預金(末残、譲渡性預金を含む)	720,629	7,452	713,176	723,236
貸出金(末残)	493,744	△11,291	505,036	501,445
	29年9月期		29年3月期	28年9月期
	29年3月期比	28年9月期比		
預金(平残)	675,698	1,371	674,327	674,475
預金(平残、譲渡性預金を含む)	718,722	3,467	715,255	712,643
貸出金(平残)	497,351	2,151	495,199	491,616

#### (2) 預かり資産残高

【単体】

(単位:百万円)

	29年9月末		29年3月末	28年9月末
	29年3月末比	28年9月末比		
投資信託	45,482	171	45,311	44,181
公共債	4,267	△346	4,613	4,552
保険	36,278	△121	36,400	36,984
合計	86,028	△296	86,325	85,718

#### (3) 消費者ローン残高

【単体】

(単位:百万円)

	29年9月末		29年3月末	28年9月末
	29年3月末比	28年9月末比		
住宅ローン残高	143,331	1,226	142,104	140,417
その他ローン残高	27,901	2,034	25,867	23,441
合計	171,232	3,260	167,972	163,858

#### (4) 中小企業等貸出比率

【単体】

(単位:百万円、%)

	29年9月末		29年3月末	28年9月末
	29年3月末比	28年9月末比		
中小企業等貸出残高	349,294	1,086	348,208	348,948
中小企業等貸出比率	70.74	1.80	68.94	69.58

## (5)業種別貸出状況

## ① 業種別貸出金【単体】

(単位：百万円)

	29年9月末		29年3月末	28年9月末
		29年3月末比		
製造業	28,264	△1,854	△2,876	30,118
農業、林業	2,496	△131	△183	2,627
漁業	293	△96	△106	389
鉱業、採石業、砂利採取業	284	4	△31	280
建設業	25,145	△539	△1,600	25,684
電気・ガス・熱供給・水道業	3,307	1,005	1,106	2,302
情報通信業	1,948	88	35	1,860
運輸業、郵便業	12,943	28	△289	12,915
卸売業、小売業	32,146	△646	△3,024	32,792
金融業、保険業	6,432	△253	△539	6,685
不動産業、物品賃貸業	46,440	624	△263	45,816
その他の各種サービス業	40,728	△97	△1,521	40,825
国・地方公共団体	116,232	△11,736	△4,802	127,968
その他	177,078	2,314	6,393	174,764
合計	493,744	△11,291	△7,701	505,036

## ② 業種別リスク管理債権【単体】

(単位：百万円)

	29年9月末		29年3月末	28年9月末
		29年3月末比		
製造業	1,071	△119	△127	1,190
農業、林業	13	6	6	7
漁業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建設業	723	86	△85	637
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	34	△0	△1	34
運輸業、郵便業	84	△90	△225	175
卸売業、小売業	1,128	△53	△121	1,181
金融業、保険業	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	1,234	△137	△194	1,372
その他の各種サービス業	2,900	△38	△586	2,939
国・地方公共団体	—	—	—	—
その他	927	△68	△568	996
合計	8,119	△416	△1,904	8,535

## 2. 貸倒引当金の状況

## 【単体】

(単位:百万円)

	29年9月末		29年3月末	28年9月末
		29年3月末比		
貸倒引当金	3,390	△10	3,401	3,606
一般貸倒引当金	676	△3	679	678
個別貸倒引当金	2,714	△7	2,722	2,928

## 【連結】

(単位:百万円)

	29年9月末		29年3月末	28年9月末
		29年3月末比		
貸倒引当金	3,833	△21	3,854	4,071
一般貸倒引当金	686	△10	697	693
個別貸倒引当金	3,146	△10	3,156	3,377



## 3. リスク管理債権の状況

【単体】

(単位：百万円)

		29年9月末		29年3月末	28年9月末
			29年3月末比	28年9月末比	
リスク管理債権	破綻先債権	462	99	59	362
	延滞債権	7,446	△503	△1,954	7,949
	3ヶ月以上延滞債権	9	△11	7	20
	貸出条件緩和債権	201	△2	△16	203
	合計	8,119	△416	△1,904	8,535

(単位：百万円)

貸出金残高(未残)	493,744	△11,291	△7,701	505,036	501,445
-----------	---------	---------	--------	---------	---------

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権	0.09	0.02	0.01	0.07
	延滞債権	1.50	△0.07	△0.37	1.57
	3ヶ月以上延滞債権	0.00	△0.00	0.00	0.00
	貸出条件緩和債権	0.04	0.00	△0.00	0.04
	合計	1.64	△0.04	△0.35	1.68

【連結】

(単位：百万円)

		29年9月末		29年3月末	28年9月末
			29年3月末比	28年9月末比	
リスク管理債権	破綻先債権	464	100	60	364
	延滞債権	7,494	△478	△1,928	7,972
	3ヶ月以上延滞債権	9	△11	7	20
	貸出条件緩和債権	201	△2	△16	203
	合計	8,169	△391	△1,877	8,560

## ○リスク管理債権に対する引当率

【単体】

(単位：百万円、%)

		29年9月末		29年3月末	28年9月末
			29年3月末比	28年9月末比	
リスク管理債権 (A)		8,119	△416	△1,904	8,535
貸倒引当金 (B)		3,390	△10	△215	3,606
引当率 (B) / (A)		41.76	1.92	5.79	39.84

## 4. 金融再生法開示債権の状況

【単体】

(単位：百万円)

		29年9月末		29年3月末	28年9月末
			29年3月末比	28年9月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権		3,287	44	△123	3,243
危険債権		4,643	△463	△1,779	5,106
要管理債権		210	△13	△9	223
小計 (A)		8,141	△432	△1,912	8,573
正常債権		488,513	△11,155	△6,069	499,669
合計(総与信) (B)		496,654	△11,588	△7,981	508,242

(単位：%)

総与信に対する不良債権比率 (A) / (B)	1.63	△0.05	△0.36	1.68	1.99
-------------------------	------	-------	-------	------	------

## 5. 自己査定と金融再生法開示債権の状況

平成29年9月末現在

【単体】

(単位:億円)

自己査定における債務者区分別					引当率	金融再生法開示債権			
非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類	開示額		担保保証	引当額	保全率	
破綻先 4	2	1		0	100%	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 32	19	13	100%
実質破綻先 28	5	10		12	100%				
破綻懸念先 46	12	13	20		39.881%	危険債権 46	25	8	73.1%
要注意先	要管理先 14	2	11		8.335%	要管理債権 2	0	0	44.3%
	要管理先 以外の 要注意先 360	169	190		0.120%	<小計81>	<45>	<22>	<83.2%>
正常先 4,490	4,490				0.049%	正常債権 4,885			
<合計4,945>						<合計4,966>			

## 【対象債権】

金融再生法上の開示債権	貸出金、外国為替、支払承諾見返（銀行保証付私募債含む）、未収利息及び仮払金
自己査定	貸出金、外国為替、支払承諾見返（銀行保証付私募債除く）、未収利息及び仮払金

## 【開示基準】

金融再生法上の開示債権	自己査定をベースに、債務者単位で開示（ただし、要管理債権は貸出金単位で開示）
自己査定	債務者単位で開示